

岡崎市議会議員 様

支出番号	
------	--

会派名	チャレンジ岡崎
代表者名	杉山 智騎

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 旅 行 報 告 書

令和8年 3月 9 日提出

活動年月日	令和 8 年 1 月 7 日（水）～令和 8 年 1 月 8 日（木）	
氏名	杉山 智騎、福田 澄代	
用務先 及び 内 容	1 1月7日	用務先 熊本県
		内 容 こども本の森 熊本
	2 1月8日	用務先 長崎県大村市
		内 容 デジタルを活用した「しあわせ循環コミュニティ事業」について
	3	用務先
		内 容
	4	用務先
		内 容
備 考		

令和7年度 行政視察報告書

令和8年3月9日(月)
チャレンジ岡崎 杉山 智騎
福田 澄代

1. 視察日程

令和8年1月7日(水)～1月8日(木)

2. 視察先及び視察内容

(1) 熊本県

こども本の森 熊本について

(2) 長崎県大村市

デジタルを活用した「しあわせ循環コミュニティ事業」について

3. 視察内容

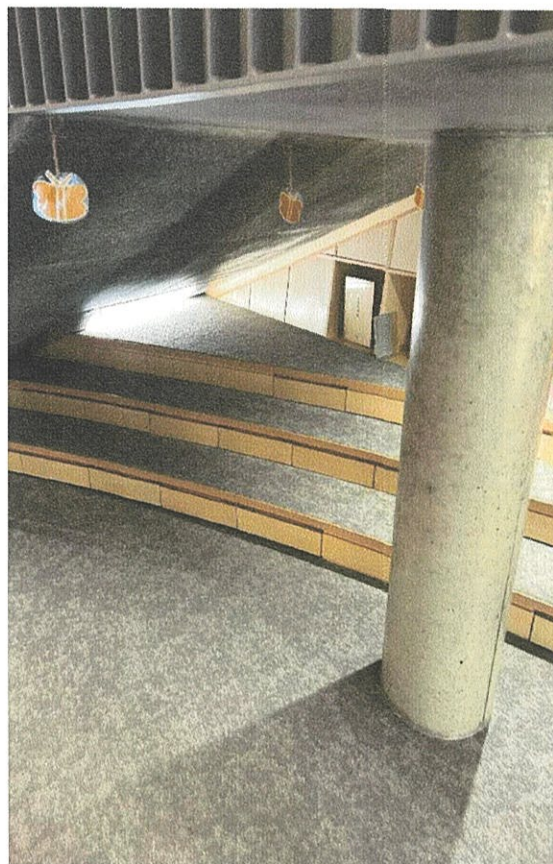
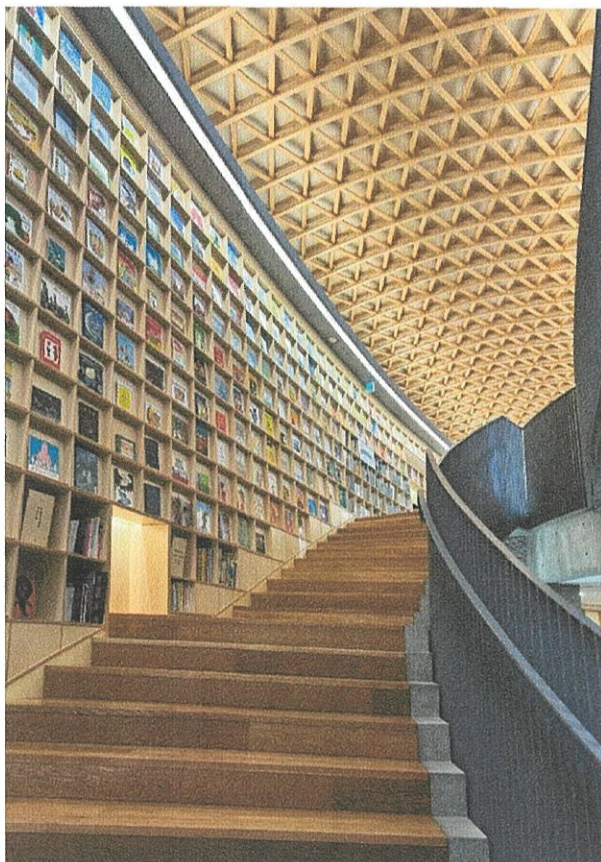
■視察先：こども本の森 熊本

1月7日(水) 10:00～ (現地視察)

こども本の森 熊本について

1. 視察の背景と目的

近年課題とされている子どもの活字離れを防ぐため、岡崎市の子どもたちが日常的に本に慣れ親しむことのできる環境づくりを進めていく必要があると考えております。そこで、子どもと保護者を中心に月約3,000人が来館している「こども本の森 熊本」を視察し、実際の利用状況や運営の実態を確認することといたしました。



特に、同施設は寄付を主な財源として運営されており、市の予算に過度に依存することなく、どのような工夫や仕組みによって継続的な運営が成り立っているのかを把握することを目的としております。これらを通じて、本市における今後の読書環境整備の参考としたいと考えております。

2. 沿革・概要

『こども本の森 熊本』は、

建築家の安藤忠雄さんの未来を担う子どもたちの豊かな感性や創造力を育むため、更には熊本地震からの復興を応援したいとの思いから、子どもたちへ贈られた図書館です。

令和4年8月に熊本県と安藤忠雄建築研究所と「子ども図書館整備に係る協定」を締結し、令和6年に県へ建物が引き渡されました。

- ・施設形態：県民参加型の図書館であり職員6名と学生サポートボランティアなどで運営しています
司書資格は不要です。
- ・財源：ふるさと納税等を通じて、個人・法人を合わせて4億円を目標としているとのことでした。また、オリジナルグッズの販売による利益は、月額約10万円程度とのことでした。
- ・本：冊数は約1万冊であり、半分は購入、半分は寄付です
- ・利用状況：月約3000人、年間75000人
- ・広報活動：季節の行祭事とあわせた特別イベントや、宮崎名誉館長とのコラボイベント等を月1回以上は開催しています。

3. 「こども本の森熊本」ならではの特征について

・建築士・安藤忠雄氏が設計した建物であり、「自由」をテーマとした設計となっております。檜が折り重なったアーチ状の天井や、自然光を取り込んだ明るさのある館内空間が特徴です。また、子どもたちがワクワクしながら読書を楽しめる小さな読書スペースや、多くの絵本を一望できる配置となっております。子ども目線で見える窓と大人目線で見える窓の二種類が設けられており、誰もが楽しめる造りであるとの印象を受けました。



- ・子どもたちがクマモンにお手紙を書けるようになっています

- ・子どもは好きな本を繰り返し読む傾向があることから、見たい本が見たいときに必ず手に取れるよう、貸し出しは行っておりません。常にその本がその場所にあるという点が、本施設の大きな特徴となっております。

- ・館内ではおしゃべりを禁止しておらず、読み聞かせを行ったり、心に残った言葉や感動をその場で伝え合ったりできる空間となっております。

- ・完全予約制を採用しており、利用時間を四つの時間帯に分けた入れ替え制となっております。なお、インターネットでの予約が難しい方につきましては、直接来場しての利用も可能とされております。

- ・本はテーマ別に十の区分に分けて配置されており、熊本県出身の作家による作品を集めたコーナーも設けられております。

4. 今後の課題について

来館者数は年々減少傾向にあり、特に平日の利用率が低く、とりわけ木曜日および金曜日の利用が少ない状況にあります。このため、小学生等の社会科見学の受け入れを行うなど、平日の利用促進に取り組んでおります。あわせて、来館者数の増加を図るため、各種イベントを継続的に実施するとともに、昼間の来館が難しい大人を対象とした夕方以降のイベントも実施しております。今後につきましては、平日の来館者増加を目的として、比較的空いている平日に限り、現在の完全予約制の運用を見直すことについても検討しているとのことです。

5. 所管・岡崎市への提言

【杉山】

本への興味付けの環境が整っており、数度、本の森に訪れた子どもであれば、本に対して関心度が高まり、本との距離も縮まることは間違いないと感じた。本への敷居を下げるのが一番大切と考えているので理想的な施設であることを再確認できた。予約制にすることで、人数制限を行い、最適な空間を作ることにも努めている。書籍についても寄付で賄っており、県民に愛されている事業でもある。本市の「図書館交流プラザ りぶら」でできるか？というのかなが難しいが、子どもへのアプローチ方法の参考にはなり、学ぶことも非常に多い。これからも、子どもが楽しめる読書空間の創出をさらに進めていただくことを願います。

【福田】

近年、子どもの活字離れが課題とされる中、読書を「学習」や「義務」として捉えるのではなく、楽しみながら本に触れることのできる環境づくりが求められている。

熊本市の「本の森」は、貸し出し機能を持たず、私語を制限しない開かれた読書空間として運営されており、親による読み聞かせや子ども同士の感想の共有が自然に行われる環境が整えられている。蔵書は絵本や漫画、作品集など、手に取ってすぐに楽しめるものが中心であり、子どもが本に対して心理的な壁を感じにくい構成となっている点が特徴である。さらに、建築や内装においても、子どもが安心して落ち着いて過ごせる工夫が施されており、読書への主体的な関わりを促す空間設計となっていることは、本市にとっても大いに参考となる。以上を踏まえ、本市においても、私語や読み聞かせを許容する柔軟な読書空間の整備、絵本や漫画等を含めた「楽しめる本」を中心とした蔵書構成、子どもの安心感と居心地の良さを重視した施設設計といった要素を取り入れ、従来型の図書館機能を補完する新たな読きに検討すべきであると提言いたします。

■視察先：長崎県大村市

1月8日（木） 9：30～

デジタルを活用した「しあわせ循環コミュニティ事業」について

1. 大村市デジタル田園都市国家構想推進事業検討委員会（アーキテクト会議）

・産学官金連携

大村市長 園田裕史氏

大村商工会議所 副会頭 時忠之氏

長崎総合科学大学 教授 田中義人氏

十八親和銀行 副頭取 大庭真一氏

株式会社パワープレイ 代表取締役 武井克明氏

合同会社 ENVITAL 代表 中村雅文氏

2. しあわせ循環コミュニティ事業の概要

マイナンバーカードをトラストアンカーとした信頼と感謝の可視化基盤の構築により、「信頼できる」「知っている」「助け合う」コミュニティを創出。

①地域共助事業

含まれるサービス 共助アプリ&共助オペレーションセンター
共助ポイント（地域通貨）

②子育て支援事業

含まれるサービス 子育てアプリ／電子福祉医療費受給資格者証
出産・子育て応援交付金（地域通貨）

③デジタルインフラ整備事業

含まれるサービス 官民連携団体「CONNECT」／おおむら ID
デジタルデバインド対応（遠隔デジタル窓口）

3. 市ポータルアプリ「おおむすび。」

【財源】

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金（TYPEX） 補助率 10/10

令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金（TYPE3） 補助率 2/3

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 1/2

【サービス内容】

①パーソナライズ化されたダッシュボード
各サービスの入り口としての役割を担う。
ダッシュボード上のサービスについては、
オプトイン情報（3情報、地区、興味、
関心）に基づき、表示される。

②地域助け合いサービス

助けが必要な方は「おねがい市民」と
して、助けてほしい内容や日時を入力し、
手助けすることができる方は「まかせて
市民」として、持っているスキルやでき
ること、対応が可能な日時を入力。

その後、「おねがい市民」の依頼内容と
条件の合う「まかせ市民」をオペレー
ションセンターがつなぎ、「助け合い

ペア」を作ること、実際のお願いごとを解決するサービス。依頼は草刈りや話し相手、外出支援などから選ぶことができ、「おねがい市民」は、感謝の気持ちとして、15分の作業につきデジタル地域通貨「ゆでび」100コイン（1コイン＝1円）を、「まかせて市民」に送る。

③子育て支援サービス

出産・子育てに関する情報収集ができるとともに、お子様の情報を登録すると、日記形式で成長の記録をつけたり、身長・体重をグラフ化することが可能。また、お子様の年齢に応じて適切な



時期に情報を届けるプッシュ通知、離乳食教室などの予約、出産・子育て応援給付金の申請機能などを搭載

④ほっこりコミュニティサービス

市政情報や新聞、タウン誌などの記事を閲覧したり、地域イベントや参加者募集など、地域の様々な情報を市民自ら自由に発信し、交流することができる地域SNSサービス。「ほっこり（いいね）」やコメントなどのリアクションも可能。

⑤公共施設予約サービス

施設の予約から利用料の支払いまで、公共施設の予約の手続きが、スマートフォン上でワンストップで完結するサービス。一部の施設ではスマートロックを導入し、スマートフォンで施設の会場が可能。野球場などの屋外体育移設を対象に9月利用分からスタートし、順次、対象施設を拡大予定。

⑥地域通貨ゆでぴ

一般的に使われているQR決済の電子マネーと同じ仕組みで、銀行口座やコンビニエンスストアのATMからコインをチャージし、市内の加盟店での決済に利用できる。利用者間でコインを送ることや、市からポイントを付与することも可能。

4. デジタルIDとデータ連携基盤

めぶくIDデータ連携基盤：全体概要

めぶくIDデータ連携基盤は、「共通ID認証」と「非パーソナルデータのデータ連携」・「ダイナミックオプトイン（本人同意）」に基づくパーソナルデータのデータ連携の双方に対応したデータ連携基盤です。

5. 利用促進に向けて①

広報

- ・市役所にのぼり、加盟店には、のぼり、チラシ、タペストリーを設置。
- ・広報おむら、市公式LINEで定期的な情報発信。
- ・CONNECTにてSNS（Instagram、Facebook）の運用を開始し、ゆでぴ加盟店の紹介などを掲載。

プロモーション

- ・「長崎多拠点ワーク体験ツアー」：県外のビジネスパーソンと「しあわせ循環コミュニティ事業」の課題やビジネスの可能性について意見交換を行うワークショップを開催。
- ・「総合科学大学×CONNECT」：大学の夏季集中講義「地域活性化マネジメント」において、地域助け合いサービスの実践や、ゆでぴ加盟店の取材を実施。
- ・「大村高校SSH『大村学講義』」：地元大村の課題探求を行っている生徒に対し、市の取組（おむすび・ゆでぴ）について説明。
- ・「長崎県立大学「行政の実務と実績」」：自治体の行政運営やその背景についての講義において「しあわせ循環コミュニティ事業」の取組について説明。

6. 利用促進に向けて②

ダウンロードサポート（市役所）

市役所にダウンロードサポートブースを設置

出張ダウンロードサポート

企業、地域団体からの依頼に応じて出張サポート

出張所・公民館での定例の出張ダウンロードサポートも実施

7. 利用促進に向けて③

デジタルデバイス対策

- ・スマホ教室
- ・遠隔デジタル窓口

その他

- ・ゆでぴ加盟店の加入促進を図るため、換金手数料の無償化を実施（期間限定）
- ・ゆでぴ利用拡大のため、証明書発行手数料などゆでぴによる公金支払いを開始

8. 利用促進に向けて④

ゆでぴポイントの付与

各種キャンペーンに加え、市民参加型のまちづくりを推進するため、「市のイベント等への参加者

に対するポイント付与」、「公募やアンケート協力の記念品等としてのポイント付与」、「現金で支給している給付金等の代替としてのポイント付与」といった、様々な形でのポイント付与を実施。

9. 所管・岡崎市への提言

【杉山】

デジ田を利用し「信頼できる」「知っている」「助け合う」コミュニティを創出することを目的としたポータルアプリ。アプリのダッシュボードがアプトイン情報を元に表示されることは非常に使いやすく、ユーザー目線のアプリと言える。イベントカレンダーやマップ表示などは日常使いから有事の際まで利用頻度が高く、市民にとっては有益なアプリとなる可能性が高い。行政が導入したアプリとしては珍しいのが、市民同士の交流がはかれる助け合いサービスや、個人が自由に発信できる SNS サービスなどもあり画期的だと感じた。そして、本市でも問題となっている公共施設予約サービスはぜひ参考にしたい。スマートロックも導入し、スマホでの施設の解錠も可能となっているのは本市での導入も検討いただきたい。地域通貨についてはこれからの発展が気になるころではあるが、なかなか難しい事業である。持続可能な事業とするために株式会社にしたことは素晴らしく、これから企業努力で更にスピーディーにより力強く発展していくと感じた。本市はポータルサイトへ舵を切ったが、他市の動向をしっかりと把握し、真似できるところはしっかりと真似をして導入していただくことを強くお願いしたい。

【福田】

本事業は、補助金を活用し、市の特性や市民ニーズに即したアプリ開発を行い、市民の利便性向上を図っている点が特徴である。

大村市では「むすびアプリ」を活用し、行政情報の取得に加え、施設予約や補助金の申請・受給までを一体的に行うことができる。岡崎市では、施設予約や防災ポータルなどが個別に存在しているが、一つのアプリに集約することで、市民にとって分かりやすく使いやすい仕組みが構築されていた。

また、地域通貨を活用した物価高騰対策補助金の給付や、支援を求める人と支援を行いたい人のマッチングにより、共助の仕組みが機能している点も印象的であった。

開発費が高額である点は課題であるが、行政のデジタル化推進は岡崎市においても避けて通れない課題である。今後は補助制度の活用を前提に、分散しているサービスの統合を含め、岡崎市の実情に合ったデジタル化を検討・推進していくことを提言する。